

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月11日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当り。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。 	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信 （季節点描）

運用報告書（全体版）

第48期（決算日 2017年7月18日）

第49期（決算日 2017年10月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」は、このたび、第49期の決算を行ないました。

ここに、第48期、第49期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
40期末 (2015年 7月15日)	円 14,583	円 530	% 3.9	1,646.41	% 3.6	% 95.9	% 0.6	% 4.5	百万円 23,777
41期末 (2015年10月15日)	13,423	30	△ 7.7	1,490.72	△ 9.5	90.1	0.5	4.8	27,727
42期末 (2016年 1月15日)	12,137	530	△ 5.6	1,402.45	△ 5.9	91.4	—	4.8	26,795
43期末 (2016年 4月15日)	11,681	30	△ 3.5	1,361.40	△ 2.9	87.2	3.5	4.6	30,525
44期末 (2016年 7月15日)	11,155	230	△ 2.5	1,317.10	△ 3.3	92.6	1.6	4.3	28,266
45期末 (2016年10月17日)	11,218	30	0.8	1,352.56	2.7	92.7	1.3	3.8	26,805
46期末 (2017年 1月16日)	12,250	530	13.9	1,530.64	13.2	95.4	0.4	1.0	23,941
47期末 (2017年 4月17日)	11,644	30	△ 4.7	1,465.69	△ 4.2	92.5	—	0.2	20,762
48期末 (2017年 7月18日)	12,359	530	10.7	1,620.48	10.6	96.8	1.5	—	19,818
49期末 (2017年10月16日)	13,294	30	7.8	1,719.18	6.1	93.2	4.2	—	17,917

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

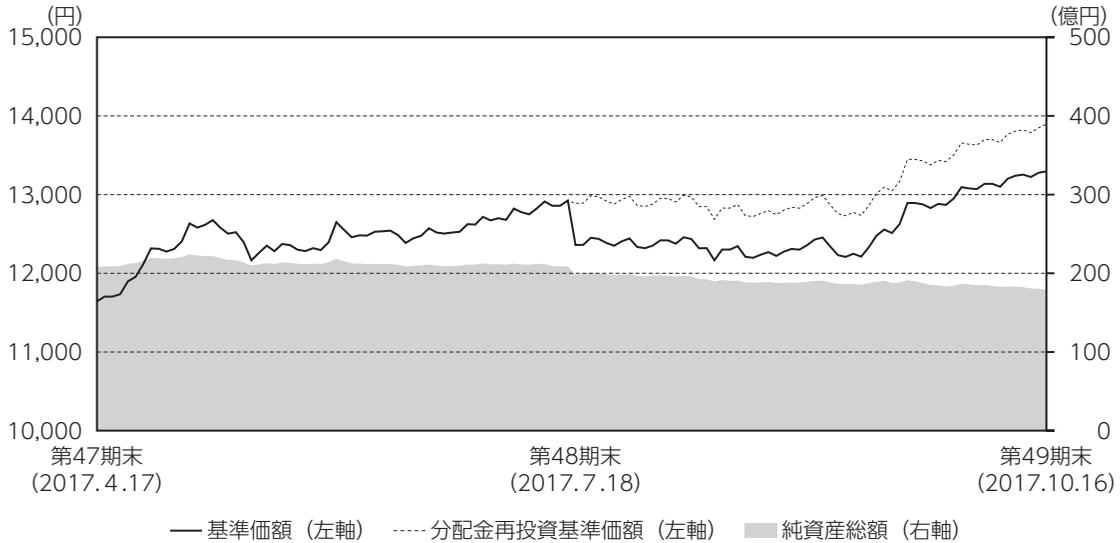
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第48期首：11,644円

第49期末：13,294円（既払分配金560円）

騰落率：19.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、地政学リスクなどにより伸び悩む場面もありましたが、基本的には堅調な企業業績を背景として上昇し、それを反映して基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第48期	(期首) 2017年 4月17日	円 11,644	% -	1,465.69	% -	% 92.5	% -	% 0.2
	4 月末	12,276	5.4	1,531.80	4.5	95.0	-	0.1
	5 月末	12,296	5.6	1,568.37	7.0	94.3	-	0.1
	6 月末	12,673	8.8	1,611.90	10.0	94.8	-	0.1
	(期末) 2017年 7月18日	12,889	10.7	1,620.48	10.6	96.8	1.5	-
第49期	(期首) 2017年 7月18日	12,359	-	1,620.48	-	96.8	1.5	-
	7 月末	12,320	△ 0.3	1,618.61	△ 0.1	94.9	1.5	-
	8 月末	12,429	0.6	1,617.41	△ 0.2	89.3	1.5	-
	9 月末	13,078	5.8	1,674.75	3.3	92.8	2.2	-
	(期末) 2017年10月16日	13,324	7.8	1,719.18	6.1	93.2	4.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.4.18~2017.10.16)

国内株式市況

国内株式市況は、第48期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇し、第49期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.4.18~2017.10.16)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね90~97%程度としました。

業種構成は、化学、非鉄金属、電気機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、銀行業、保険業などの組入比率を引き下げました。第49期末では、化学、卸売業、輸送用機器、非鉄金属などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどから東京エレクトロンや昭和電工などを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本電信電話やSUMCOなどを売却しました。

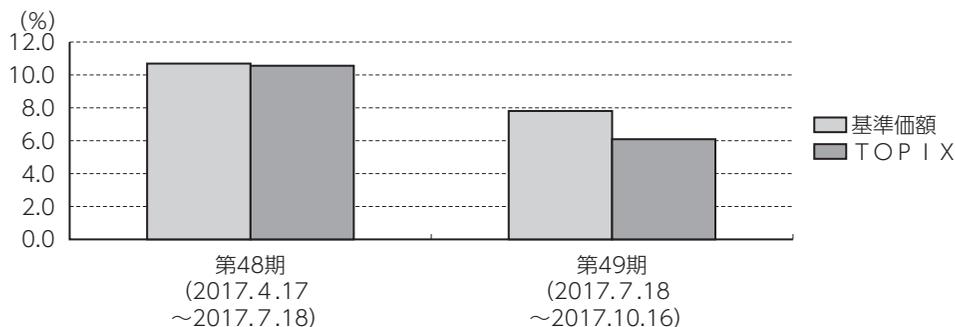
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

TOPIXの騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った小売業、医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、三井金属、昭和電工、三菱自動車工業などはプラスに寄与しましたが、SUMCO、三菱商事、MS & ADなどがマイナス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第48期は530円、第49期は30円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期
	2017年4月18日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年10月16日
当期分配金（税込み）（円）	530	30
対基準価額比率（％）	4.11	0.23
当期の収益（円）	165	15
当期の収益以外（円）	365	15
翌期繰越分配対象額（円）	5,356	6,287

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期
(a) 経費控除後の配当等収益	37.75円	108.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	264.60	852.67
(c) 収益調整金	5,264.74	4,916.36
(d) 分配準備積立金	319.35	440.43
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,886.45	6,317.80
(f) 分配金	530.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,356.45	6,287.80

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E RおよびP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第49期 (2017.4.18～2017.10.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0.669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,516円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.295)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.108	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(14)	(0.108)	
（先 物）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.780	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

決算期	第 48 期 ~ 第 49 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	150,056	398,000	2,528,278	6,816,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

項 目	第 48 期 ~ 第 49 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,403,587千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,715,477千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第49期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

区 分	第 48 期			第 49 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 8,404	百万円 2,313	% 27.5	百万円 22,998	百万円 3,814	% 16.6
株式先物取引	1,544	—	—	639	—	—
投資信託証券	—	—	—	70	—	—
コール・ローン	173,412	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合63.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

項 目	第48期～第49期
売買委託手数料総額 (A)	21,655千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,563千円
(B) / (A)	25.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第47期末	第 49 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	8,589,765	6,211,543	18,017,202

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	第 49 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	18,017,202	98.5
コール・ローン等、その他	267,420	1.5
投資信託財産総額	18,284,622	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日)、(2017年10月16日)現在

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末
(A) 資産	21,011,016,090円	18,284,622,927円
コール・ローン等	172,643,131	159,420,504
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	20,731,372,959	18,017,202,423
未収入金	107,000,000	108,000,000
(B) 負債	1,192,073,268	367,256,950
未払収益分配金	849,940,856	40,433,882
未払解約金	269,239,689	263,136,300
未払信託報酬	72,602,354	63,143,862
その他未払費用	290,369	542,906
(C) 純資産総額(A - B)	19,818,942,822	17,917,365,977
元本	16,036,619,930	13,477,960,738
次期繰越損益金	3,782,322,892	4,439,405,239
(D) 受益権総口数	16,036,619,930口	13,477,960,738口
1万口当り基準価額(C/D)	12,359円	13,294円

*第47期末における元本額は17,831,057,538円、当作成期間（第48期～第49期）中における追加設定元本額は1,384,080,089円、同解約元本額は5,737,176,889円です。

*第49期末の計算口数当りの純資産額は13,294円です。

■損益の状況

第48期 自2017年4月18日 至2017年7月18日
第49期 自2017年7月19日 至2017年10月16日

項 目	第 48 期	第 49 期
(A) 配当等収益	△ 23,877円	△ 16,193円
受取利息	2,101	2,066
支払利息	△ 25,978	△ 18,259
(B) 有価証券売買損益	2,012,672,083	1,358,646,824
売買益	2,244,244,861	1,471,170,600
売買損	△ 231,572,778	△ 112,523,776
(C) 信託報酬等	△ 72,892,976	△ 63,396,399
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,939,755,230	1,295,234,232
(E) 前期繰越損益金	△ 942,740,022	593,618,689
(F) 追加信託差損益金	3,635,248,540	2,590,986,200
(配当等相当額)	(8,442,873,866)	(6,626,263,176)
(売買損益相当額)	(△4,807,625,326)	(△4,035,276,976)
(G) 合計(D + E + F)	4,632,263,748	4,479,839,121
(H) 収益分配金	△ 849,940,856	△ 40,433,882
次期繰越損益金(G + H)	3,782,322,892	4,439,405,239
追加信託差損益金	3,049,911,913	2,570,769,259
(配当等相当額)	(7,857,537,239)	(6,606,046,235)
(売買損益相当額)	(△4,807,625,326)	(△4,035,276,976)
分配準備積立金	732,410,979	1,868,635,980

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 48 期	第 49 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,540,372円	145,997,534円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	424,336,023	1,149,236,698
(c) 収益調整金	8,442,873,866	6,626,263,176
(d) 分配準備積立金	512,138,813	593,618,689
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,439,889,074	8,515,116,097
(f) 分配金	849,940,856	40,433,882
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,589,948,218	8,474,682,215
(h) 受益権総口数	16,036,619,930口	13,477,960,738口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 48 期	第 49 期
1 万 口 当 り 分 配 金	530円	30円
(単 価)	(12,359円)	(13,294円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2017年10月16日）

（計算期間 2017年4月18日～2017年10月16日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

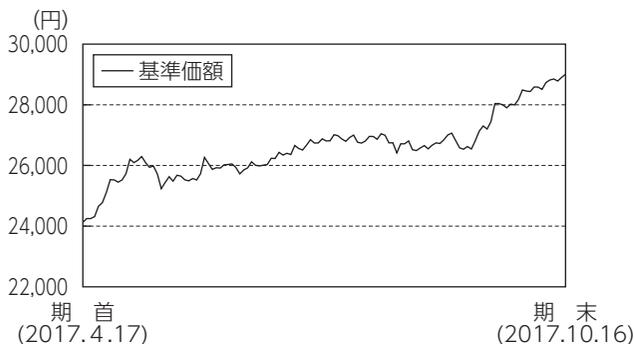
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株組比	株式比率	株先比	株式比率	投資信託証券組入比率
	円	%	円	%	%	%	%	%	
(期首)2017年4月17日	24,124	-	1,465.69	-	92.6	-	-	0.2	
4月末	25,450	5.5	1,531.80	4.5	95.3	-	0.1		
5月末	25,522	5.8	1,568.37	7.0	94.7	-	0.1		
6月末	26,341	9.2	1,611.90	10.0	95.0	-	0.1		
7月末	26,737	10.8	1,618.61	10.4	95.2	1.5	-		
8月末	27,007	12.0	1,617.41	10.4	89.7	1.5	-		
9月末	28,454	17.9	1,674.75	14.3	93.0	2.2	-		
(期末)2017年10月16日	29,006	20.2	1,719.18	17.3	92.7	4.2	-		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,124円 期末：29,006円 騰落率：20.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、地政学リスクなどにより伸び悩む場面もありましたが、基本的には堅調な企業業績を背景として上昇し、それを反映して基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね90～97%程度としました。

業種構成は、化学、非鉄金属、電気機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、銀行業、保険業などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、卸売業、輸送用機器、非鉄金属などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどから東京エレクトロニクスや昭和電工などを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本電信電話やS U M C Oなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I Xの騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った小売業、医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井金属、昭和電工、三菱自動車工業などがプラスに寄与しましたが、S U M C O、三菱商事、M S & A Dなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E RおよびP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	27円
(株式)	(27)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	27

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 4,793 (△3,739.5)	千円 8,404,677 (-)	千株 20,106.7	千円 22,998,910

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
東京エレクトロン	千株 42.5	千円 688,199	円 16,192	日本電信電話	千株 167.5	千円 876,615	円 5,233		
昭和電工	185	479,319	2,590	三菱UFJフィナンシャルG	850	583,942	686		
ディスコ	18	334,592	18,588	あおぞら銀行	1,020	503,184	493		
キャノン	75	272,064	3,627	本田技研	155	485,872	3,134		
任天堂	7	269,315	38,473	日産自動車	385	423,407	1,099		
日立ハイテクノロジーズ	56	240,966	4,302	NTTドコモ	155	403,143	2,600		
三菱ケミカルHLDGS	260	223,325	858	三井物産	245	383,433	1,565		
マツダ	130	219,611	1,689	三井住友フィナンシャルG	90	375,862	4,176		
三井住友トラストHD	50	192,907	3,858	T&Dホールディングス	235	373,480	1,589		
住友鉱山	115	188,388	1,638	りそなホールディングス	625	364,858	583		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 -	千円 -	千口 0.25 (-)	千円 70,765 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,544	百万円 639	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
鉱業 (0.2%)							日本碍子	65	—	—				ホーチキ	65	—	—			
三井松島	50	35	47,950				品川リフクトリーズ	350	30	111,150				日立国際電気	80	—	—			
建設業 (2.5%)							黒崎播磨	300	19	100,510				マクセルホールディングス	—	65	168,935			
ミライト・ホールディングス	30	—	—				フジミンコーポレートッド	60	40	102,120				ユニデンホールディングス	—	170	51,340			
日成ビルド工業	240	—	—				ニチアス	170	85	116,195				レーザーテック	100	57.5	135,355			
大和ハウス	132.5	117.5	477,520				鉄鋼 (1.2%)							カシオ	25	—	—			
協和エクスシオ	50	15	36,600				JFEホールディングス	50	—	—				村田製作所	19.5	13.5	229,095			
九電工	17.5	—	—				山陽特殊製鋼	255	—	—				東京エレクトロン	—	30	538,800			
日揮	110	—	—				日立金属	150	100	157,300				輸送用機器 (10.7%)						
食料品 (0.2%)							新日本電工	400	230	103,270				デンソー	60	47.5	269,467			
日本たばこ産業	60	10	37,820				非鉄金属 (10.5%)							東海理化電機	—	25	57,800			
繊維製品 (0.4%)							日本軽金属HD	1,350	700	240,100				ニチユ三菱フークリフト	115	—	—			
シキボウ	600	—	—				三井金属	1,070	80	470,400				三菱ロジスネクスト	—	20	17,600			
東レ	—	80	86,280				東邦亜鉛	570	37.5	199,500				日産自動車	490	140	151,620			
化学 (11.6%)							三菱マテリアル	40	40	160,600				いすゞ自動車	70	30	46,470			
昭和電工	—	120	431,400				住友鉱山	330	125	496,750				トヨタ自動車	130	77.5	533,277			
住友化学	475	370	259,000				DOWAホールディングス	100	12	53,580				三菱自動車工業	800	685	621,980			
東亜合成	—	60	88,740				古河機金	725	—	—				マツダ	—	100	160,750			
デンカ	340	42.5	158,737				UACJ	500	45	146,925				本田技研	220	65	221,000			
信越化学	40	32.5	331,012				古河電工	40	31	203,050				SUBARU	57.5	40	158,520			
三井化学	550	42.5	140,037				住友電工	110	120	219,360				精密機器 (0.9%)						
JSR	—	35	72,415				金属製品 (—)							東京精密	30	27.5	109,175			
三菱ケミカルHDGS	—	200	226,000				ケー・エフ・シー	47.8	—	—				ニプロ	—	50	81,950			
住友ベークライト	—	105	91,245				SUMCO	175	—	—				その他製品 (3.2%)						
宇部興産	300	47.5	155,087				東京製鋼	85	—	—				パナソニックHDGS	45	42.5	163,412			
花王	—	20	141,200				機械 (5.8%)							桑山	60	33.4	20,407			
大日本塗料	450	15	24,555				東芝機械	250	215	141,470				NISSHA	—	10	33,350			
日本特殊塗料	40	22.5	43,447				アイダエンジニア	—	112.5	146,587				任天堂	8	10	443,100			
DIC	30	—	—				旭ダイヤモンド	—	22.5	23,625				電気・ガス業 (—)						
ポーラ・オルビスHD	50	30	110,100				DMG森精機	140	92.5	201,372				電源開発	30	—	—			
日本農業	150	—	—				ディスコ	—	12	286,080				陸運業 (0.3%)						
天馬	72.5	—	—				日進工具	45	—	—				西日本旅客鉄道	12	—	—			
パーカーコーポレーション	390	220	152,020				三井海洋開発	75	—	—				西武ホールディングス	—	30	59,280			
医薬品 (1.1%)							三精テクノロジーズ	75	90	85,140				海運業 (—)						
武田薬品	30	5	31,060				荏原製作所	25	—	—				NSユニテッド海運	350	—	—			
エーザイ	10	—	—				北越工業	100	—	—				空運業 (—)						
小野薬品	—	15	39,255				加藤製作所	20	—	—				日本航空	100	—	—			
沢井製薬	—	25	164,500				タダノ	80	—	—				情報・通信業 (3.2%)						
大塚ホールディングス	5	—	—				キトー	160	75	105,075				システナ	10	—	—			
石油・石炭製品 (1.3%)							アマノ	—	17.5	47,022				三菱総合研究所	15	—	—			
JXTGホールディングス	959.5	290	165,039				ツバキ・ナカシマ	100	—	—				SRAホールディングス	32.5	—	—			
コスモエネルギーHDGS	135	40	101,400				日本精工	225	110	165,330				トレンドマイクロ	—	15	87,450			
ゴム製品 (0.9%)							日本ビラー工業	115	—	—				日本電信電話	170	5	26,285			
ブリヂストン	65	35	185,745				電気機器 (9.5%)							NTTドコモ	195	40	104,800			
ガラス・土石製品 (4.4%)							三菱電機	150	180	335,340				ソフトバンクグループ	55	45	449,235			
神島化学	110	—	—				日本電産	—	10	142,350				卸売業 (11.5%)						
旭硝子	180	35	149,975				愛知電機	45	37.5	131,812				アルコニック	110	50	90,350			
太平洋セメント	950	20	86,800				富士通	—	120	107,832				萩原電気	45	30	100,800			
ノザワ	170	95	137,750				セイコーエプソン	—	22.5	62,100				伊藤忠	490	335	626,785			
東海カーボン	—	100	109,700				アルパック	—	12.5	89,625				丸紅	350	—	—			

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	375	180	297,450
日立ハイテクノロジーズ	—	26	114,920
住友商事	320	160	257,280
三菱商事	340	210	544,845
伊藤忠エネクス	165	80	98,240
日鉄住金物産	30	27.5	163,900
東テク	127.5	52.5	106,522
小売業 (0.6%)			
パルグループHLDGS	—	12.5	38,750
LIXILビバ	13.3	—	—
ファーストリテイリング	—	2.5	90,325
銀行業 (9.5%)			
あおぞら銀行	1,400	20	87,100
三菱UFフィナンシャルG	1,900	1,150	842,605
りそなホールディングス	750	125	73,387
三井住友トラストHD	—	20	84,420
三井住友フィナンシャルG	250	160	703,520
セブン銀行	360	100	41,500
みずほフィナンシャルG	1,750	800	160,400
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	650	325	213,882
保険業 (5.1%)			
SOMPOホールディングス	90	50	212,750
MS & AD	132.5	85	307,700
第一生命HLDGS	190	90	186,570
東京海上HD	100	50	231,600
T&Dホールディングス	280	80	132,920
その他金融業 (2.1%)			
日立キャピタル	37.5	20	57,460
オリックス	225	145	277,312
三菱UFJリース	375	180	111,420
不動産業 (-)			
アパネットコポレーション	160	—	—
サムティ	180	—	—
ユニゾホールディングス	42.5	—	—
東急不動産HD	150	—	—
住友不動産	110	—	—
トーセイ	100	—	—
サンフロンティア不動産	120	—	—
サービス業 (2.2%)			
トラスト・テック	90	12.5	40,625
GCA	140	30	30,210
アウトソーシング	—	25	37,775
ディー・エヌ・エー	80	42.5	106,632
電通	—	20	102,400
日本ハウズイング	9.8	9.8	29,939
テクノプロ・ホールディング	50	10	51,000
ソラスト	—	25	54,800
合計	千株 株数、金額 銘柄数<比率>	千株 株数 銘柄	千円 金額 <92.7%>
	30,772.4 133銘柄	11,719.2 122銘柄	20,882,514

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首当期末		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	0.05	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.2	—	—
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	0.25 2銘柄	— <->

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 947	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,882,514	91.1
コール・ローン等、その他	2,047,945	8.9
投資信託財産総額	22,930,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,886,835,225円
コール・ローン等	1,138,981,553
株式(評価額)	20,882,514,900
未収入金	674,770,821
未収配当金	209,442,950
その他未収収益	1
差入委託証拠金	△ 18,875,000
(B) 負債	353,807,558
未払金	223,879,558
未払解約金	129,928,000
(C) 純資産総額(A - B)	22,533,027,667
元本	7,768,506,867
次期繰越損益金	14,764,520,800
(D) 受益権総口数	7,768,506,867口
1万口当り基準価額(C / D)	29,006円

*期首における元本額は13,617,223,397円、当期中における追加設定元本額は249,639,191円、同解約元本額は6,098,355,721円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 6,211,543,275円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 32,512,586円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 36,154,311円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 32,661,954円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 614,745,758円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド105,077,959円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 107,125,517円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 102,038,436円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 205,255,796円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 321,391,275円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は29,006円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	318,736,483円
受取配当金	291,916,650
その他収益金	27,255,335
支払利息	△ 435,502
(B) 有価証券売買損益	5,041,197,253
売買益	5,365,029,922
売買損	△ 323,832,669
(C) 先物取引等損益	42,117,100
取引益	50,109,500
取引損	△ 7,992,400
(D) その他費用	△ 3,356
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	5,402,047,480
(F) 前期繰越損益金	19,233,027,097
(G) 解約差損益金	△10,279,476,586
(H) 追加信託差損益金	408,922,809
(I) 合計(E + F + G + H)	14,764,520,800
次期繰越損益金(I)	14,764,520,800

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。